



御所市議会議員

こんにちは！〈市議会報告 vol.13〉

川本まさきです

2022年4月

発行:川本雅樹

ご相談・連絡は下記まで

〒639-2314

御所市幸町 296-1

TEL 090-9881-0077

FAX 62-3858

(表1) 御所市の人口 (最近3年間の推移)

年月日	人	増減
2021.12.31	24,515	-552
2020.12.31	25,067	-458
2019.12.31	25,525	-472
2018.12.31	25,997	0

(表2) 御所市人口の社会減 (最近2年間)

期間	転入者(人)	転出者(人)	差(人)
2021.1.1~2021.12.31	637	752	-115
2020.1.1~2020.12.31	679	722	-43

(表3) 御所市人口の年代別社会増減 (最近2年間)

年代	2021年			2020年		
	転入者	転出者	差(人)	転入者	転出者	差(人)
20歳~29歳	192	297	-105	187	270	-83
30歳~39歳	105	166	-61	124	147	-23
50歳~59歳	60	28	32	50	45	5
60歳~69歳	37	28	9	42	15	27

(表4) 全国及び御所市人口の自然減 (最近2年間)

	2021年			2020年		
	出生数(人)	死亡数(人)	差(人)	出生数(人)	死亡数(人)	差(人)
全国	842,897	1,452,289	-609,392	872,683	1,384,544	-511,861
御所市	81	464	-383	95	446	-351

3月定例会は3月1日から18日まで、18日間開かれしました。私の一般質問は3月3日に行いました。主なやり取りは下記のとおりです。

採決では、市長から提出された御所市地域公共交通事業に関する条例の制定を始め、2021年度一般会計補正予算及び2022年度一般会計予算等全ての議案に賛成しました。提案された議案はすべて可決されました。

御所市の人口減問題

(川本)御所市の人口は、(表1)のとおり毎年、約500人減っている。また、(表2)のとおり転出者が転入者を上回っている。これを年代別に見てみると、(表3)のとおり20代~30代が社会減で、中高年は社会増となっている。したがって、若い世代の人々に、いかに御所市にとどまってもらおうか、あるいは来てもらおうかが一つの重要な政策課題となる。御所市としてどのような取り組みを行ってきたのか。なお、人口の自然減は(表4)のとおり。

新婚世帯家賃補助事業

(川本)これは、市内の民間賃貸住宅に住む、婚姻届出から2年以内の世帯を対象に、月1万円の補助を最長で5年間行うものですが、これが実施された平成24年度以降の実績はどうか。また、現行では補助対象となるのは、駐車場費、共益費、住宅手当等を除いた実質家賃が4万円以上となっているが、これを3万円に引き下げることができないか。

住宅取得補助金

(川本)これは御所市への定住を促進するため、御所市内で住宅を新築または購入した、夫または妻のどちらかが45歳以下の世帯が対象で、御所市に10年以上住み続ける意思があることが条件と

(理事者)新婚世帯家賃補助は令和4年1月末時点で延べ170件、5100万円の実績となっている。3万円に引き下げることについては関連部局と相談する。

なっているが、50万円を支給するもの。これが実施された平成28年度以降の件数と金額の実績はどうか。

多世代同居補助金

(理事者)住宅取得補助金は令和4年1月末時点で延べ124件、6200万円の実績となっている。

(川本)これは家族が協力しやすい環境を整え、若者夫婦の御所市への定住を促進するために、リフォーム工事に係る経費の2分の1を補助する(上限50万円)というものだが、これが実施された平成29年度以降の件数と金額は。

(理事者)多世代同居補助金は令和4年1月末現在で延べ16件、731万3千円の実績となっている。

(川本)5年間で16件ということは、平均して、年3件。あまり多くない。対象工事を住宅リフォーム一般に広げてはどうか

(理事者)一般的な住宅リフォームは、国の制度もあり、省エネや防災の観点から行われている。趣旨に沿わないと考える。

御所市空き家・町家バンク

(川本)人口減に伴い、全国的に空き家が増え、その対策が課題となっている。中でも、所有者と利用希望者の橋渡しをするこの制度は、現時点でどれくらいの物件が登録されているか。また、利用希望者はどれくらいか。首尾よく契約に至った物件はどれくらいあるか。

(理事者)現時点で41件の空き家が登録されている。また、利用希望者数は231件で、マッチングした件数は19件。

(川本)これはたいへん意味のある政策の柱となる制度と考える。知らない所に移住するにあたって、公的な機関が橋渡しをしてくれるという安心感がある。

御所市空き家・町家バンク

登録物件改修費用補助金

(川本)これは御所市への定住を目的とする空き家物件の改修を補助対象とし、改修に要する経費の2分の1(50万円限度)を補助するものだが、今日までの実績はどうか。

(理事者)この制度は、平成30年度から始まっているが、現時点で延べ10件、421万円の実績がある。

空き家物件荷物撤去補助金

(川本)これは、御所市への定住を目的とする空き家物件の荷物の撤去に対する補助金で、対象経費の金額(20万円限度)を補助するというものだが、今日までの実績はどうか。

(理事者)この制度も平成30年度から7件、114万9千円の実績となっている。

(川本)その他にも子育て世代支援の環境として「紙おむつ用「こみ袋」の支給制度や「チャイルドシート等購入費補助金交付事業」などがあるが、今までやってきた様々な補助金交付事業は引き続き努力していただきたい。(裏に続く)

「御所市第2次まち・ひと・しごと創生総合戦略」

(川本)令和2年3月発行の「御所市第2次まち・ひと・しごと創生総合戦略」には、令和2年度から令和6年度までの5年間の人口減に対する方策やまちづくりの方針が掲げられている。そして、これを推進するための組織として、「総合戦略会議」と「総合戦略推進会議」があるが、それぞれどんな組織か。

(理事者)「総合戦略会議」は産業界やハローワーク、大学、自治会連合会など外部委員7名で構成し、年2回開催し意見交換を行っている。「総合戦略推進会議」は庁内の各担当課で構成し、計画の進捗状況を検証し、事業を推進していく組織。

(川本)この総合戦略は分野ごとの事業も明記されている。例えば、教育の分野では「学校給食における地場農産物の利用拡大」を掲げている。総花的なところもあるが、重要度の高いものから計画性をもって取り組んでもらいたい。市民にも分かりやすく知らせ、目標にもこだわって努力してほしい。

人口減の最大の原因は何か？

(川本)そもそも人口減と地方が疲弊した原因は、一つは政府が進めてきた輸入自由化等による農林畜産業の切り捨て、二つに、大店法廃止による商店街の衰退、三つに、3大都市圏への大型開発の集中(地方にはお金が降りてこない)、四つに、非正規雇用の拡大による雇用破壊、やはり自分がその日暮らして明日どうなるか分からないという状況では、結婚

もできないし、子どもを産み育てることができない。こういったことが人口減の最大の原因と考えるが、市長はどのようにお考えか。

(市長)おっしゃる通りかなと思う。加えて、教育の問題もある。明治、大正時代の教育は自分たちの町の発展を子どもたちに託すという意味もあったが、戦後は学力をつけることが最優先され、地域に対する愛情が薄れてしまった。市民としての役割を考えるような教育が必要だと思う。

(川本)人口減を食い止める特効薬はない。今まで努力してきた各補助金制度の継続が大事だと思う。また、農林業の振興と6次産業化、観光産業や地域おこしの振興策、住宅と商店街のリフォーム助成、自然・再生エネルギーの地産地消などに力を入れていく必要がある。現時点では、国立社会保障・人口問題研究所が推計した人口よりも実際の人口が上回っている。今後、新型コロナウイルスの影響でどうなるか分からないが、頑張っている状況だ。仕事の仕方も「行政」対「市民」ではなく、市民の声も取り入れて、「行政」も「市民」も一緒に政策を充実させていくことが大事だと思うが、市長はどう考えるか。

(市長)貴重な意見をもらった。「御所市第2次まち・ひと・しごと創生総合戦略」を今一度、確認しながら全庁的に努力していきたい。

(川本)子育て支援、若者の仕事の確保、非正規から正社員への後押し、定住促進策への財政的支援など、東日本大震災をきっかけに増え続けている若者の「地方回帰」の流れを後押しすることが重要。引き続き、地道な努力をお願いしたい。

令和4年度予算の概要

一般会計	186億6000万円
特別会計(国民健康保険、介護保険等)	77億9063万2千円
水道事業会計(収益的支出予算)	9億2997万8千円
下水道事業会計(収益的支出予算)	5億2947万8千円
合計	279億1008万8千円

主な事業費

御所駅周辺整備事業費(新規)	4500万円
新庁舎建設事業(用地取得のための測量及び不動産鑑定)	649万9千円
火葬場建設事業費	22億1925万7千円
市営墓地再編整備事業(解体・新築に係る基本・実施設計及び事前調査)	2164万8千円
地域公共交通活性化事業費(デマンド交通運行、コミュニティバス関連、その他)	9567万1千円
(仮称)防災市民センター建設事業費	10億5262万5千円
木質バイオマス供給施設整備事業(薪ボイラーの活用に向けた、薪製造拠点の整備)	1231万3千円
健康増進スポーツ施設建設事業費	6283万5千円
学校施設改修経費(名柄小学校体育館照明改修工事、葛小学校屋上防水改修工事設計、御所中学校囲障整備工事等)	9444万6千円
宮山古墳整備事業(国史跡への追加指定のための手続き及び土地購入、測量設計)	4313万5千円
新型コロナウイルスワクチン接種費	1億7003万7千円
老人憩の家除却事業(旧元町老人憩の家及び旧子ども家庭相談センター除却)	4240万5千円

令和4年度予算の説明

●令和4年度の一般予算は186億6千万円で、令和3年度の一般予算の159億6千万円より27億円多くなっています。これは主に火葬場建設事業が佳境を迎えることと防災市民センター建設事業の工事着手することが理由です。

●御所駅周辺整備事業費には、以下の内容が含まれます。

- 駅前広場の基本計画策定
- 市道御所70号線(県道櫛羅御所線からライフに至る道)の路線測量及び現況平面図作成、
- 市道御所80号線(JR御所駅の西側の道)の路線測量
- 市道御所70号線に係る交差点の予備設計
- 交通量調査

●火葬場建設事業費には、以下の内容が含まれます。

- 事業管理支援業務委託料(事業を円滑に進めるために、設計・施工一括発注方式による事業の進捗に係る支援委託)
- 火葬場建設工事
- 土地購入費
- 竣工式開催委託料

●(仮称)防災市民センター建設事業費には、以下の内容が含まれます。

- 事業管理支援業務委託料(事業を円滑に進めるために、設計・施工一括発注方式による事業の進捗に係る支援委託)
- 設計・工事等の建設工事費

●健康増進スポーツ施設建設事業費には、以下の内容が含まれます。

- 発注者支援業務委託料(設計・施工一括発注方式を実施するための事前準備に係る支援委託)
- 設計・工事等の建設工事費